

お客様用資料

グローイング・エンジェル

追加型投信/国内/株式　※課税上は、株式投資信託として取扱われます。

月次報告書

基準日：2026年10月30日

設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

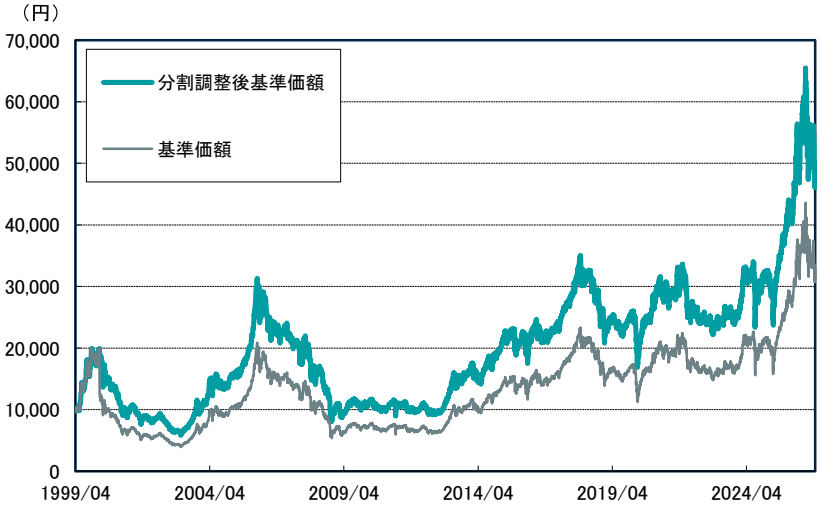
【ファンド基礎データ】

基準価額	31,233円	純資産総額	2,245百万円
設定日	1999年4月9日	決算日	(原則)毎年3月10日
信託期間	無期限	当初設定元本	18,244百万円

【騰落率(税引前分配金再投資)】

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-11.07%	-8.54%	-14.65%	6.25%	93.85%	49.71%	368.50%

【基準価額の推移】



※ 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しています。
※ 当ファンドは、設定来、分配金をお出ししておりません。
※ 当ファンドは、2000年3月1日に1:1.5の分割を行いました。分割調整後基準価額は、分割を行わなかったものと仮定した場合の理論価額です。
※ 当資料の表やグラフの実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。



お客様用資料

グローイング・エンジェル

追加型投信/国内/株式

月次報告書

基準日:2026年10月30日

設定・運用:ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

【上位10銘柄】 2026年9月30日現在

	銘柄名称	銘柄コード	業種	組入比率
1	イビデン	4062	電気機器	5.8%
2	キオクシアホールディングス	285A	電気機器	5.6%
3	日本マイクロニクス	6871	電気機器	5.4%
4	明電舎	6508	電気機器	4.2%
5	JX金属	5016	非鉄金属	3.9%
6	ベイカレント	6532	サービス業	3.9%
7	MARUWA	5344	ガラス・土石製品	3.5%
8	三井金属	5706	非鉄金属	3.4%
9	荏原製作所	6361	機械	3.3%
10	八十二長野銀行	8359	銀行業	3.1%
	上位10銘柄の合計			41.9%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
※ 比率は対純資産総額比です。
※ 上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

銘柄数 : 55

【資産構成比】

株　式	98.4%
C　B	0.0%
ワラント	0.0%
現 金 等	1.6%

※ 比率は対純資産総額比です。

【上位5業種】

1	電気機器	27.8%
2	非鉄金属	9.7%
3	機械	9.3%
4	化学	8.7%
5	銀行業	8.5%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
※ 比率は対株式評価総額比です。

【市場別組入比率】

市　場	銘柄数	組入比率
プライム市場	52	96.7%
スタンダード市場	2	1.0%
グロース市場	1	0.7%
その他	0	0.0%
総　計	55	98.4%

※ 比率は対純資産総額比です。
※「その他」は、地方単独上場銘柄および上記以外の市場の銘柄を表します。

【直近5期の税引前分配金実績(1万口あたり)】

第23期 (2022年3月10日)	第24期 (2023年3月10日)	第25期 (2024年3月11日)	第26期 (2025年3月10日)	第27期 (2026年3月10日)
0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。



お客様用資料

グローイング・エンジェル

追加型投信/国内/株式

月次報告書

基準日:2026年10月30日

設定・運用:ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

〔市場概況〕
10月の国内株式市場はやや軟調な値動きとなりました。上旬は、米国で追加利上げ観測が後退したことなどから米国株が堅調に推移したことを受けて、市場全体の値動きを表す東証株価指数(TOPIX)が史上最高値に再び迫る場面もありました。しかしその後は、米国の一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は下落に転じました。下旬は、国内企業の7-9月期決算発表が始まるなか、TOPIXは節目の4,000ポイントを下回る展開となりました。

〔運用状況〕
10月の基準価額は11.07%下落しました。AI投資の採算性や持続性に対する懸念が高まり、保有する関連銘柄が売られたことが大きく影響しました。

〔市場見通しと運用方針〕
当面の国内株式市場は高値圏でもみ合う展開を予想します。AI関連企業による投資の持続性について期待と懸念が交錯するなか、好調な企業業績が下値を支える一方、日銀の利上げや日本の拡張的な財政政策を背景に国内の長期金利には上昇圧力がかかりやすく、バリュエーションの上昇は抑えられる見通しです。国内企業の7-9月期決算発表が一巡し、来年度の増益を織り込む動きが強まれば、株価は再び高値更新を試す可能性があります。一方で、投資の持続性に対する懸念が一段と強まったり、株式市場から債券市場への大規模な資金移動が発生したりする場合には、株価が下振れる可能性もあると考えられます。

運用にあたっては、ファンダメンタルズの変化以上に株価の振幅が大きく、業績動向が株価パフォーマンスに結びつきづらい状況が続いていることから、利益の伸び率だけでなく、様々な角度から投資機会の発掘に努めます。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。



お客様用資料

グローイング・エンジェル

追加型投信/国内/株式

月次報告書

設定・運用:ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

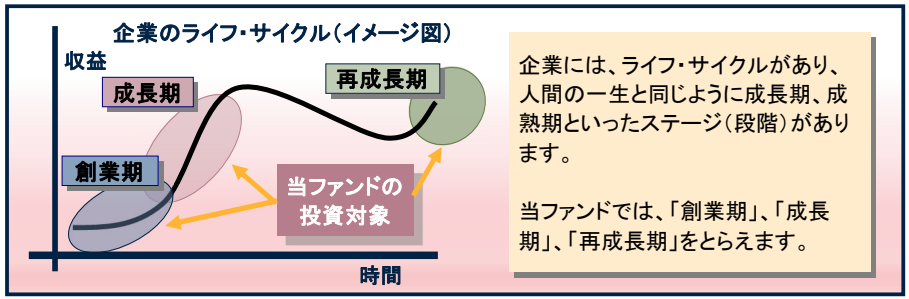
ファンドの目的・特色

当ファンドは、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

特色1 **わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中型・小型株を主要投資対象とします。**

特色2 **主に創業期から離陸した企業、次なる飛躍を目指した企業に投資します。**

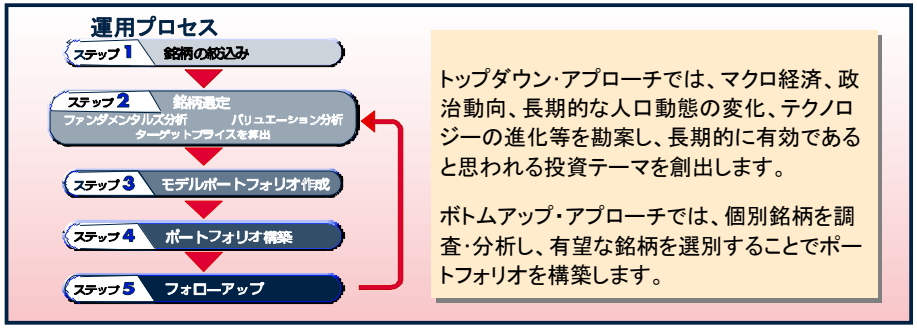
特色3 **企業の「創業期」、「成長期」及び「再成長期」をとらえます。**



企業には、ライフ・サイクルがあり、人間の一生と同じように成長期、成熟期といったステージ(段階)があります。

当ファンドでは、「創業期」、「成長期」、「再成長期」をとらえます。

特色4 **ﾄｯﾌﾟﾀﾞｳﾝ・ｱﾌﾟﾛｰﾁ及びﾎﾞﾄﾑｱｯﾌﾟ・ｱﾌﾟﾛｰﾁの組合せによるｱｸﾃｨﾌﾞ運用を行います。**



トップダウン・アプローチでは、マクロ経済、政治動向、長期的な人口動態の変化、テクノロジーの進化等を勘案し、長期的に有効であると思われる投資テーマを創出します。

ボトムアップ・アプローチでは、個別銘柄を調査・分析し、有望な銘柄を選別することでポートフォリオを構築します。

(注1)上記運用プロセスにおいて、DWSグループ(グローバル)またはその他外部機関の投資環境調査等やモデルポートフォリオを参考にすることがあります。
(注2)上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。
(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



お客様用資料

グローイング・エンジェル

追加型投信/国内/株式

月次報告書

設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

お申込みメモ

■購入価額　購入申込受付日の基準価額とします。

■購入単位　1万口以上1万口単位とします。

■購入/換金申込受付　原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み/換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
※販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

■信託期間　設定日（1999年4月9日）から無期限とします。
ただし、残存口数が20億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。

■決算日　原則として毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。

■収益分配　年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
（注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

■換金価額　換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。

■換金単位　1万口単位とします。

■換金代金　原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。

■課税関係　課税上は株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA（ニーサ））の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。
原則として、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
※上記は2026年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時　期	項　目	費　　用
＜投資者が直接的に負担する費用＞		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金（解約）時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.5%を乗じて得た額
＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に年率1.87%（税抜1.7%）を乗じて得た額
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他関係法人

■販売会社　：　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人資産運用業協会　一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会　一般社団法人日本STO協会
当ファンドの募集の取扱い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
新規購入の申込を中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

■委託会社　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス　https://funds.dws.com/ja-jp/

■受託会社　：　三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。

＜ご留意事項＞

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。